

事例タイトル	子育てグループ活動アドバイザーの委嘱		
実施主体	福岡県教育委員会	主体属性等	県教育委員会
事例内容	<p>福岡県教育委員会は、子育てグループ活動の経験が豊富な人に「福岡県子育てグループ活動アドバイザー」を県内6地区の教育事務所を通じて委嘱した。対象は既存の子育てグループのリーダーらが中心で、委嘱人数は60人。アドバイザーの活動内容は、①新しくグループを立ち上げる場合の支援、②活動が停滞しているグループへのノウハウの伝授など。また、教育事務所ごとに、アドバイザーや各市町村の関係部局の担当者らが構成する連絡協議会を設置し、子育て事業に関する情報交換や支援内容などを検討する。アドバイザーの派遣は各教育事務所が行なう。</p> <p>県は、子育てに不安や悩みを抱える親を支援するため、平成12年度から子育てグループの育成やグループのネットワーク化などの事業を実施してきた。</p>		
特徴（選考ポイント）	・地域の子育てグループ活動の中心となる人材を県教育委員会がマネジメントする取り組み。		

事例タイトル	子育て（支援）サークルの紹介		
実施主体	岐阜県教育委員会	主体属性等	県教育委員会
事例内容	<p>県内の市町村ごとに、子育てサークルや子育て支援サークルを紹介する子育てサークルガイド「みんなのひろば」を発行し、子育て当事者が運営する「自主サークル」、専門職などが関わりながら親子遊びを指導したり相談に応じる「支援サークル」、人形劇やカウンセリングなどのサービスを提供する「応援サークル」の3種類に分類して、サークルの活動内容や会費、子どもの年齢層などの情報を提供している。平成13年9月発行。</p>		
特徴（選考ポイント）	・子育てに関連する各種のサークルを県教育委員会が把握し、住民に対して情報提供している。		

事例タイトル	子育てネットワーク形成の支援		
実施主体	住民 (萩原町幼児教育研究会)	主体属性等	自主グループ
事例内容	<p>平成12年7月に乳幼児教育関係の学識経験者や子育て中の親、子育て支援者、保育士などのネットワーク化と行政関係者との連携を強化することを目指して発足。教育委員会内に事務局を置いている。子育て支援行政部会、保育士部会、子育てサポーター部会、乳幼児ママ部会、小中家庭教育部会、子育て支援サークルの6つの部会ごとにネットワーク化を図り、子育て広場や親子体操、「萩原町子育て支援マップ」の作成など連携した子育て支援に取り組んでいる。</p>		
特徴（選考ポイント）	・子育てに関する当事者も含めた行政、専門家のネットワークの形成。		

事例タイトル	子育てネットワークの運営		
実施主体	住民 (貝塚子育てネットワークの会)	主体属性等	自主グループ
事例内容	<p>昭和 63 年に公民館主導のもと市内の子育てサークルや自主グループが交流を図りネットワークを発足。乳幼児部会・幼稚園部会・小学生部会・中高生部会と 4 つの部会に分かれ、それぞれに学習会や座談会、レクリエーションなどの活動を行っている。親の年齢層が 20 代から 50 代までと幅広く、縦のつながりがあり、そのことが子育てに見通しが持て、より安心して子育てできることにつながっている。</p> <p>父親の子育て参加も、合同運動会や各サークルもちつき大会などの活動を通し、父親の出番を増やしている。また、子どもの遊びの未熟さや遊び場不足の問題から、市内にプレイパークを開設し、中高大生が活躍できる場としてプレーリーダー育成にも取り組んでいる。</p>		
特徴 (選考ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児から中高生までカヴァーする子育てネットワークの構築を公民館が主導。</li> <li>・中高大生の活動の場と父親の子育て参加推進のための具体的な取り組みもなされている。</li> </ul>		

事例タイトル	いきいき子育てフォーラム		
実施主体	滋賀県大津市	主体属性等	自治体 (人口約 28.5 万人)
事例内容	<p>滋賀県大津市では、「いきいき子育てフォーラム」を開催している。これは、子育て中の父母はもちろん、子育て自主サークルリーダー、関係機関 (保育園や児童館、すこやか相談所、主任児童委員)、行政等が集い、『大津の子育て支援について、その状況や具体的な内容を交流し確かめ合うと共に、今後の子育て支援のあり方について語り合い、展望を持つ』ことを目的としている。</p> <p>主催は大津市地域子育て支援センター、共催は大津市・大津市教育委員会、協力は大津市ファミリーサポートセンター。公の機関が関わると共に、具体的な取り組みは子育て自主サークルリーダーからなる実行委員会形式で進めている。</p> <p>同じ立場の父母が語り合うことで、共感と納得があり自分達のこととして子育て支援について共に考えるようになってきている。また「子育てでは考え合いや認め合いが大切」という思いも高まっている。</p>		
特徴 (選考ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援センターやファミリーサポートセンターを中心として、地域の自主サークルの連携を実現。個別の自主サークル活動だけでは得られない効果をもたらした。</li> </ul>		

事例タイトル	子ども安心ネットワーク委員会・検討会		
実施主体	長崎県佐世保市	主体属性等	自治体（人口約 24 万人）
事例内容	<p>長崎県佐世保市では、青少年教育センターが事務局となり、平成 12 年 11 月より学校、保育会、警察、市役所子育て家庭課等 12 機関からなる「相談機関連絡協議会」を設立し検討会を重ねてきた。一方、子育て家庭課では、育児不安や虐待などの相談が増加していることから 13 年 3 月虐待の学習会を開催した。その際関係機関から、子供の虐待に関するネットワークの構築の必要性が指摘され検討したが、既存のネットワークと混乱する、子どものことは一本化してもらいたいとの指摘を受け教育委員会と協議を行った。その結果、虐待・子育て問題・いじめ・不登校など子どもにかかわる問題は、乳児期、学童期を問わず共通していること、又子どもにかかわる関係諸機関が、それぞれの立場で連携を図りながら考えていく必要性を強く認識し「相談機関連絡協議会」をさらに発展させ「佐世保市子ども安心ネットワーク委員会・検討会」として取り組むこととなった。委員会・検討会のメンバーには、教育委員会、小・中学校、保育会、主任児童委員、警察、医師会、児童相談所などの代表者 15 名で構成されている。検討会は、2 か月に一理事例を出し合い、どの機関がどのように連携しながら支援するかを協議する。また、委員会は、年に 2～3 回開催し検討会で話し合われた問題の報告を受け、市としてどのように取り組んでいくかなどを決めていく。この会の目的は①子どもの持つ諸問題について、対応技術の向上など関係者職員のスキルアップと、②各関係機関同士の連携を深め役割を明確にし、地域のサポート体制を整えることである。検討会では、事例に対するそれぞれの立場での意見が出され、又精神科医師からは、子どもの心を見つめる大切さなどのアドバイスがある。</p>		
特徴（選考ポイント）	<p>・子どもの虐待・いじめ・不登校等、子どもの持つ問題すべてに関するネットワークの一本化を図り、関係諸機関が連携して問題に取り組んでいる。</p>		

事例タイトル	小規模自治体における子育て支援ネットワークの構築		
実施主体	高知県北川村	主体属性等	自治体（人口約 1,600 人）
事例内容	<p>村内すべての子どもたちが、健康で情操豊かな心持って成長することを願い、学校や児童委員など地域の 14 の関係機関の代表で構成する「子ども支援会議（年数回開催）」と県の保健所や福祉事務所と村の保健師、福祉担当者、学校関係者など直接の担当者で行なう「子ども支援連絡会議（随時開催）」の二つの組織を構築。庁内の理解や周囲の町村保健師との連携、保健所の保健師のバックアップなどを上手に活用し、効率的な援助を行っている。</p>		
特徴（選考ポイント）	<p>・マンパワー（保健師）が十分に配置されず、日常業務に追われがちな小さな町村においても、関係機関からのバックアップを上手に活用している。</p>		

事例タイトル	保健師中心のネットワークの構築		
実施主体	愛媛県今治市	主体属性等	自治体・(人口約 12 万人)
事例内容	<p>健康推進課（保健センター）を事務局に、「児童虐待防止連絡協議会」を年に 8 回開催している。そのうち 5 回は「専門部会」として開催され、小児科医や精神科医、弁護士など 13 人の専門家が虐待事例について検討したり、パンフレットの作成、研修会の内容検討などを行っている。</p> <p>しかし、「連絡協議会」には児童相談所が参加していない。</p>		
特徴（選考ポイント）	・虐待防止ネットワークの中心に市町村保健センターを位置付けている。		

事例タイトル	商店街の活性化と子育て支援の一体的な取り組み		
実施主体	熊本県大津町	主体属性等	自治体（人口約 2.8 万人）
事例内容	<p>熊本県大津町では、核家族世帯が年々増加している状況にあり、これに伴う孤立化した育児に対応するため、独りで悩ませない環境づくりを目指し「子育て孤立防止プログラム」を平成 14 年度に実施した。</p> <p>引きこもりがちな親子に対する地域一体となった子育て支援の象徴となる取り組みとして、「オーエンズ・ストリート構想」についてワークショップを開催し、その実現可能性の検討を行なった。</p> <p>大津町商店街の活性化と子育て支援の取り組みを結びつけ、商店街の空き店舗等に子育て支援機能（子育て支援センター、子育て広場、放課後児童クラブ、子育てボランティア（NPO）の拠点等）の集積を図るとともに、高齢者の生きがい拠点（基会等）や育児関連の民間商業施設の开店誘導なども併せて図り、通り全体として、子育て中の母親や子ども（小学校低学年まで）が気軽に地域社会に接することができる「オーエンズ・ストリート」を形成していくというまちづくりの取り組み。</p> <p>現在までに商工会、中心商店街店主、HP 子育て支援サークルの母親、放課後児童クラブ指導員、サポートセンターサブリーダー、社協、子育て支援センター職員、民生・児童委員、行政職員によるメンバー約 30 名で座談会を 2 回開催し、各々が求める夢や現状を出し合った。企画の段階から地域住民が参画することとし、座談会での話を集約した 3 つの部会、①商店街に子育て広場の集約を考える部会、②道路等の環境や商店街の雰囲気作りを考える部会、③商店街の中で母親達の活動をめざそう部会（NPO をつくろう）、を設けた。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引きこもりがちな親子に対する地域の子育て支援の取り組み。</li> <li>・まちづくりと子育て支援策を組み合わせる推進。</li> <li>・関係する諸組織と協働体制を構築。</li> </ul>		

事例タイトル	子育て支援会議（子ども家庭地域ケア会議）		
実施主体	東京都世田谷区	主体属性等	自治体（人口約 80 万人）
事例内容	<p>東京都世田谷区では、平成 11 年 11 月に「子どもを取り巻く環境整備プラン」の策定により、「子どもの尊重と自立支援」「子育て支援」「みんなが関わる社会環境の整備」を柱に施策を推進している。子育て支援は、子どもの育成を促す環境づくりを進めるとともに、子育てに関する悩みや育児不安の解消など子育ての問題や、虐待等の早期発見により、早期対応を図るためには、行政・関係機関等の連携と子ども家庭への総合的な対応が重要である。</p> <p>世田谷区では、平成 12 年度より子どもと家庭を地域で支える仕組みの一つとして、各保健福祉センター子ども家庭総合相談で「子育て支援会議（子ども家庭地域ケア会議）」を開始した。</p> <p>平成 15 年 4 月には、世田谷 5 地域（世田谷・北沢・砧・玉川・烏山・・・人口 10～20 万人）ごとの保健福祉センターに、子ども家庭支援センター機能を持つ「子ども家庭支援窓口」を設置し、総合相談、サービス調整・決定を行っている。また、これまでの「子育て支援会議」を「地域子育て支援会議」と改め、保健と福祉の連携をさらに強化するとともに、子どもと家庭の支援を行っている専門、関係機関、団体、関係者及び住民相互の連携を図り、地域で子どもと家庭を支援する体制の構築及びその活動を活性化することを目指す。</p>		
特徴（選考ポイント）	・保健センターを中核とし、児童に関連する多様な関係機関と住民との連携体制を具体的に構築。		

事例タイトル	子育て援助コーディネーターを養成		
実施主体	福島県	主体属性等	自治体
事例内容	<p>福島県は、地域住民が互いに育児を手伝い合う「子育て相互援助活動」を支援するため、活動の中核的役割を担うコーディネーターの養成に乗り出す。</p> <p>核家族化や近隣関係の希薄化が進展する一方で、夫婦共働きの世帯が増加し、緊急時の子どもの世話をどうするかは、子育て中の親の大きな悩みの種。相互援助活動は、コーディネーターを通じ、子どもを預けたい親と預かることのできる人をあっせんする活動で、都市部を中心に、全国的に輪が広がっている。県はコーディネーターを養成することで、県内各地への活動の浸透を狙う。</p> <p>養成の中心となるのは民間非営利団体（NPO）や各市町村の社会福祉協議会の職員、住民団体の会員などで、2002 年度から 3 年間、毎年 35 人程度募集する。専門の講師を招き、相互援助活動の内容、組織づくり、運営方法などを講義するほか、各地の先進的な事例などを紹介する。受講料は無料。講義終了後は、各地で実際の事業立ち上げに向け活動してもらう。</p>		
特徴（選考ポイント）	・「子育て相互援助活動」を支援するため、活動の流れを円滑にするため相互援助活動の調整を行う重要な役目を果たしているコーディネーターの養成を実施している。		

事例タイトル	児童育成計画懇談会		
実施主体	岩手県宮古市	主体属性等	自治体
事例内容	<p>岩手県宮古市では、新たな子育て支援対策等を講じるため、平成11年3月策定の児童育成計画を見直すことにし、そのための第三者機関として「児童育成計画懇談会」（以下「懇談会」）を設置している。懇談会設置の目的は、前回と同様、官民の意見を聞いてそれを計画に反映させようとするもの。前回との違いは、懇談会の構成員について、新たに公募による委員を登用するとともに、直接子育て等現場で働く従事者等を各職域などから推薦で募り、ワーキンググループ（以下「作業部会」）としてボランティアで懇談会の中に設置していることである。</p> <p>建前と行政主導で作られる傾向にある計画を、見直しでは、子育て現場の従事者やその利用者及び市民のそれぞれの視点で捉え、それを反映させようとする。作業部会での意見等を積み上げ、それを踏まえて懇談会で議論することにより、現実的で客観性のある計画に仕上げることを狙ったものです。懇談会委員は15名で、行政機関や福祉団体の有識者9名、施設運営の有識者3名、公募委員3名で構成しています。作業部会の構成員は23名で3グループに編成、第1グループは保健師、保育士、教員などの養育支援者7名、第2グループは保育児童の保護者、ボランティア、PTA、児童委員などの地域支援者7名、第3グループは商工会議所等職員、公共施設等職員、各種相談員などの社会支援者9名。構成員が、共通する職域や話題の中で、話し易く活発な意見等を出し合うことを期待している。会議の開催は、懇談会は年3回、作業部会は年4回。作業部会を先行して開催し、その結果を懇談会に報告するとともに、作業部会に対しても、懇談会の会議結果を報告している。作業部会では、それぞれが直面する現実を訴えるように議論し、懇談会では、全ての委員が作業部会の忌憚のない意見等の報告を受けて、これに呼応するかのように活発に発言している。特に、公募委員の、現行の保育制度等を不満とする単刀直入な意見には、傾聴するものがある。</p>		
特徴	・計画づくりへの職員の参加と具体的で体系的な活動が実現している事例。		

事例タイトル	子育て交流サロンの開設		
実施主体	福岡県福岡市	主体属性等	自治体（人口約137万人）
事例内容	<p>福岡市は平成14年度、地域全体で子育てを支援するため、0～3歳までの乳幼児を持つ親を対象に身近な場所で気軽に集い、幼児とともに利用できる「子育て交流サロン」を開設する事業を開始した。</p> <p>子育て交流サロンは、地区の公民館や学校の空き教室などを利用。(1)子どもたちが自由に遊べる(2)母親同士の交流(3)子育てに関する情報提供などの場として、全小中学校区での開設をめざしている。</p> <p>サロンの開設に当たっては、支援体制づくりとして、地域の自治会や社会福祉協議会、PTAなどの関係者で構成する委員会を設置するなど、地域が自主的な運営主体として運営方法などを検討し、サロンの活動をバックアップしていく。</p> <p>公民館等において民生委員・児童委員や育児経験者などを対象にボランティアの「子育てサポーター」も養成。校区担当の保健師が、子育ての悩みなどの相談に応じたり、サロンの円滑な運営を手助けする。</p> <p>核家族化や地域社会の希薄化が進む中、子育て交流サロンは「地域ぐるみで子育てを支える意識づくり、見守る体制づくりを進める」（子ども家庭課）のが狙いで、増加する乳幼児虐待の未然防止にもつなげたい考え。</p>		
特徴（選考ポイント）	・既存の地域社会資源（施設、人材）を活用し、子育て支援体制を拡充している。		

事例タイトル	子育て総合窓口「子どもカウンター」の開設		
実施主体	岡山県津山市	主体属性等	自治体（人口約9万人）
事例内容	<p>津山市では、平成15年5月から子育て総合窓口「子どもカウンター」を開設している。</p> <p>子ども達や子育てに関することがらは、妊娠から始まり、保育園、幼稚園、療育、学校、健全育成など多岐にわたっており、市の施策も多くの部署にまたがっている。訪れた人になるべく1ヶ所で用件を済ませてもらうことが狙い。</p> <p>昨年2月に教育委員会、福祉健康部、企画部など子育てに関する部署の担当職員が集まり、「つやまっ子未来プロジェクト会議」を結成。月1回程度の会議を開いて連携を深めている。子育て総合窓口の開設もこのプロジェクト会議の中で具体化した。</p> <p>開設前にプロジェクト会議の関係職員研修を重ね、市役所内部の子育て支援に係わる施策を記載した子育て支援マニュアルも作成、情報の共有を図っている。</p> <p>当面は、子どもや子育てに関する情報の提供や関係部署・専門家へのつなぎを役割としますが、軽微な相談などについては、担当課に連絡、担当職員が窓口に出向いての対応を行う。</p>		
特徴（選考ポイント）	行政内部の子どもや子育てに関する連携と、総合的な窓口の開設		

事例タイトル	庁内関係部門共同の子育て支援関係者会議の開催		
実施主体	滋賀県大津市	主体属性等	自治体（人口約 29.9 万人）
事例内容	<p>滋賀県大津市では、地域に根ざした子育て支援を推進するため取り組みを交流し、互いに連携を図りながら事業の充実を図るための会議を開催している。平成 5 年度から子育て支援事業の関係課の職員が、「子育て支援にかかる合同会議」を年 4 回開催しています。生涯学習課、学校教育課、健康管理課、児童家庭課の約 10 名の職員が参加し、司会、記録は輪番制で担当する。</p> <p>①生涯学習課 ・ 児童館子育て講座  ・ 子育て支援ボランティア養成講座</p> <p>②学校教育課 ・ 幼稚園子育て支援事業</p> <p>③健康管理課 ・ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ健康教育  ・ 母子健康教育</p> <p>④児童家庭課 ・ 児童虐待防止ネットワーク協議会  ・ 地域子育て支援センター</p> <p>③④共同事業 ・ 健診後フォロー教室  ・ 双子の子育て交流会  ・ 地域づくり教室</p> <p>各課の具体的な事業について会議で取り扱う。また、子育てに関する相談や支援の方法について交流し、各課の役割の整理を行なう。</p> <p>また「地域ブロック子育て支援関係者会議」が 1 地域で年 4 回程度開催される。他の地域ブロックでも実施出来るよう、先述の合同会議で準備や調整を進めている。</p> <p>これらの会議を通して、意志の疎通を図り、共通の視点で子育ての問題を捉えながら、行政の役割や、協力体制についての方向性を確かめられた。</p> <p>さらに今後の課題として、各課取り組みの情報交換の他に、共通課題の確認および共同で取り組むことをテーマに、地域ごとのネットワークづくりを進めるために子育て支援関係者の交流を深めることと子育て自主サークルへの支援について検討している。</p> <p>また、ボランティア養成や活用について協議をしている。</p>		
特徴（選考ポイント）	<p>・ 市役所内の子育て施策に関連する部門のヨコの情報交換、連携を綿密に行い、縦割り行政の弊害を改善しようとする取り組み。</p>		



事例タイトル	「こども課」の設置		
実施主体	長崎県長崎市	主体属性等	自治体（人口約 42 万人）
事例内容	<p>長崎市は平成 15 年 4 月、子どもに関する施策を横断的かつ総合的に進めるため、新たに「こども課」を設置する。相談業務などを一元化するとともに、子育て支援のネットワークづくりなどにも力を入れ、「子育てのさまざまな負担に対する総合的な支援を展開することで、少子化対策につなげる」ことが目的。</p> <p>こども課は、現状の福祉保健部を「福祉部」と「保健部」に分割した上で、福祉部に設置する。従来、児童福祉課において実施していた家庭相談、母子自立支援相談に加え、市教育委員会や地域保健課において行っていた相談業務を統合し、子育てに関する総合相談窓口を設置した。また、地域保健課の子育てに関する講座などについても一元化を行い、少年センターを併設することにより補導等青少年健全育成化事業も行うこととした。</p> <p>また、子どもの虐待事案に対応するため、関係機関との連携を強化するとともに、子育てサークルづくりなども推進する。</p>		
特徴（選考ポイント）	・子育て施策を総合的に推進するため、組織機構改革を行なった取り組み。		

事例タイトル	行政職員による公募制プロジェクトチームの発足		
実施主体	静岡県天竜市	主体属性等	自治体（人口約 2.3 万人）
事例内容	<p>静岡県天竜市は、職員による自発的な発想を市政運営や重要な政策課題に反映させるため、「公募制プロジェクトチーム制度」を発足させた。部局の枠を超えてやる気のある職員を公募、テーマごとにチームを編成し、新規事業・政策につながる研究・調査などを行なう。</p> <p>チームの編成に当たっては、市長ら 3 役や総務、民生、建設各部長などで構成する部長会議にテーマを諮る。担当部署が決めた後、全職員を対象にチームへの参加を呼びかける。</p> <p>各チームは、公募による職員と所管部長から指名された職員で構成。課題解決への方向性やプランを検討、施策を実施するための調査もを行い、結果を部長会議に報告する。</p> <p>報告を受けた部長会議は、内容について疑問点や判断を加え、事業化できるかどうかを検討。場合によっては、修正意見を付けて再度プロジェクトチームに追加報告をさせる。</p> <p>市は既に「定住住宅建設支援」（構成員 6 人）、「子育て支援対策」（同 9 人）の 2 つのプロジェクトチームを発足させている。</p> <p>この結果、「子育て支援対策」については、市の子育てに関する情報を 1 冊のファイルにし 4 歳児未満の乳幼児を持つ保護者へ配布するとともに、行政側も子育て支援に関する担当者会議を組織し、これにより乳幼児に対して、保育所や幼稚園、関係課が一体となって課題解決にあたるようにする。</p>		
特徴（選考ポイント）	・庁内部門横断的に職員から公募でプロジェクトチームを募り、政策課題に取り組む。		

事例タイトル	子育て支援ネットワーク推進委員会・運営委員会		
実施主体	埼玉県新座市教育委員会	主体属性等	教育委員会
事例内容	<p>都市化・核家族化・少子高齢化などの様々な社会状況の激しい変化が引き起こす子育て環境の劣悪化は、東京都に隣接するこの新座市でも例外ではなく、乳幼児を抱える母親の悩みや不安がやがては、大きな青少年問題までに発展しかねないという懸念がある。このような中、新座市教育委員会では、平成12年度から子育て中の母親や関係機関、研究者たちと協力し、子どもたちの「生きる力」を培う上で重要な役割を担う家庭教育の支援を図るために、地域の子育て支援ネットワークを構築する「新座市子育て支援ネットワーク事業」を実施している。</p> <p>この事業は、「子育てサロン」といった親子と子育てサポーターなどが定期的に集い、母親の子育てに関する喜びの共感また、悩みや不安の解消など、情報交換の場を提供する事業をはじめ、様々な情報提供事業、子育てサポーター養成事業、グループカウンセリング事業などを実施している。これらの推進母体として「推進委員会」や「運営委員会」が設置されている。推進委員会は、幼稚園・保育園関係者、学校教育関係者、警察、社会福祉団体、障害児福祉機関、保健師、大学教授（幼児教育学科）、子育てサークル代表者、子育てサポーター福祉部局職員等15名に教育委員会から委嘱を行い、関係機関・施設間の連絡・連携を図りながら本事業全体の企画・立案を行い、事業の効果的な実施方法の検討協議を年3回程度行っている。運営委員会では、前述の内容を受けて、「子育てサロン」「子育て通信」などの各事業を担当する「子育てサポーター」が毎月1回程度、担当課職員とともに事業内容の具体的なプランニングを行っている。3年目を迎えたこれからのネットワークは、限られた団体・機関だけではなく、高齢者団体・社会福祉機関・青少年団体・思春期の子どもを持つ親の会などと連携を図ることが期待されており、そこには、社会全体が構えることなく自然な形で子育て支援をして欲しいという母親たちの願いが込められている。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子育て支援ネットワークを構築する「新座市子育て支援ネットワーク事業」を実施するための推進母体として「推進委員会」や「運営委員会」が設置されている。</li> </ul>		

事例タイトル	中高生を対象とした乳幼児体験事業		
実施主体	広島県湯来町	主体属性等	自治体（人口約0.8万人）
事例内容	<p>広島県湯来町では乳幼児にふれあう機会、子育ての楽しみや苦勞を知る機会をつくることを目的に、地域の中高生が乳幼児健診や育児学級に参加する思春期体験事業「ちっちゃい命体験ゼミ」を実施している。</p> <p>乳児健診の体験では、事前に、乳幼児検診の目的・流れ・注意事項・乳幼児の抱き方・衣服の着脱方法等を学習し、当日は、乳幼児とその保護者に学生が1名ついて1組となり、乳幼児検診の受付・身体測定・問診・診察・歯科診察・フッ素塗布・栄養指導を受けてまわった。身体測定・診察では、学生が乳幼児を抱いたり、衣服の着脱をするようにした。</p> <p>また、未就園児とその保護者を対象に開催している育児学級にも乳幼児健診を体験した学生が参加した。中高生が乳幼児検診・育児学級に参加することで、異なる世代間の交流の場を持つことができた。また、広報等を用いPRしたことで、住民の思春期保健事業に関する意識の高揚を図ることができた。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単に乳幼児に触れ合う事のみを目的とするのではなく、育児に伴う楽しみと苦勞を共に体験することを目的としている。</li> <li>・健診に付き添うだけではなく、育児学級にも参加させている。</li> </ul>		